

令和3年度

潟上市水道事業会計予算

両面印刷用のタミー

## 令和3年度 潟上市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度 潟上市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,131 戸
(2) 年間総配水量	3,074,395 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	8,423 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
○ 取水設備費	13,054 千円
○ 浄水設備費	49,699 千円
○ 配水設備費	30,537 千円
○ 営業設備費	5,694 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		579,229 千円
第1項 営業収益		539,030 千円
第2項 営業外収益		40,197 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		543,459 千円
第1項 営業費用		493,683 千円
第2項 営業外費用		46,199 千円
第3項 特別損失		577 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額252, 886千円は、過年度損益勘定留保資金77, 631千円、当年度損益勘定留保資金175, 255千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	45,602 千円
第1項	企業債	1 千円
第2項	出資金	45,598 千円
第3項	負担金	1 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	その他資本収入	1 千円
支 出		
第1款	資本的支出	298,488 千円
第1項	建設改良費	98,986 千円
第2項	企業債償還金	199,502 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、150, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,195 千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡水企業債、上水道債に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7, 328千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10, 512千円と定める。

令和3年 2月 22日提出

潟 上 市 長 藤 原 一 成

# 令和3年度 潟上市水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			579,229	
	1) 営業収益		539,030	
		1. 給水収益	515,612	
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	23,416	
		4. 国庫補助金	1	
	2) 営業外収益		40,197	
		1. 受取利息及び配当金	40	
		2. 他会計補助金	7,328	
		3. 水道加入金	15,532	
		4. 長期前受金戻入	16,112	
		5. 資本費繰入収益	376	
		6. 雑収益	1	
		7. 負担金	808	
	3) 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			543,459	
	1) 営 業 費 用		493,683	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	120,489	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	71,118	
		3. 受 託 工 事 費	2	
		4. 総 係 費	71,997	
		5. 減 価 償 却 費	230,074	
		6. 資 産 減 耗 費	2	
		7. そ の 他 営 業 費 用	1	
	2) 営 業 外 費 用		46,199	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	45,799	
		2. 雑 支 出	400	
	3) 特 別 損 失		577	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 減 損 損 失	1	
		3. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		4. そ の 他 特 別 損 失	574	
	4) 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			45,602	
	1) 企 業 債		1	
		1. 企 業 債	1	
	2) 出 資 金		45,598	
		1. 負担区分に基づく出資金	41,394	
		2. 負担区分に基づかない出資金	4,204	
	3) 負 担 金		1	
		1. 工 事 負 担 金	1	
	4) 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5) そ の 他 資 本 収 入		1	
		1. 寄 付 金	1	



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			298,488	
	1) 建 設 改 良 費		98,986	
		1. 取 水 設 備 費	13,054	
		2. 浄 水 設 備 費	49,699	
		3. 配 水 設 備 費	30,537	
		4. 営 業 設 備 費	5,694	
		5. 用 地 費	1	
		6. 災 害 復 旧 費	1	
	2) 企 業 債 償 還 金		199,502	
		1. 企 業 債 償 還 金	199,502	

## 令和3年度 潟上市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,459
減価償却費	230,074
固定資産除却費	0
引当金の増減額	△ 698
長期前受金戻入額	△ 16,112
支払利息及び企業債取扱諸費	45,799
受取利息及び配当金	△ 40
未収金の増減額	279
貯蔵品の増減額	176
未払金の増減額	0
前受金	0
預り金の増減額	0
資本費繰入収益	△ 376
小計	266,561
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△ 45,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,802

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 88,564
無形固定資産の取得による支出	△ 1,500
国庫補助金等による収入	0
一般会計等からの繰入金による収入	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,484

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 199,502
他会計等からの出資による収入	41,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,108
資金増加額(又は減少額)	△ 22,790
資金期首残高	416,118
資金期末残高	393,328

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	( 1 ) 6	90	23,428	11,606	35,124	7,071	42,195	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	( 1 ) 6	90	23,428	11,606	35,124	7,071	42,195	
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	8	90	25,387	12,832	38,309	7,657	45,966	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	8	90	25,387	12,832	38,309	7,657	45,966	
比 較	損益勘定支弁職員		( 1 ) △ 2		△ 1,959	△ 1,226	△ 3,185	△ 586	△ 3,771	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		( 1 ) △ 2		△ 1,959	△ 1,226	△ 3,185	△ 586	△ 3,771	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

## 職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	計	備 考
本 年 度		363	250	644	4,557	3,457	1,835	492	8	11,606	
前 年 度	156	440	325		5,476	4,023	1,912	492	8	12,832	
比 較	△ 156	△ 77	△ 75	644	△ 919	△ 566	△ 77			△ 1,226	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	( 1 ) 6	90	23,428	11,606	35,124	7,071	42,195	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	( 1 ) 6	90	23,428	11,606	35,124	7,071	42,195	
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	7	90	24,029	12,689	36,808	7,425	44,233	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	7	90	24,029	12,689	36,808	7,425	44,233	
比 較	損益勘定支弁職員		( 1 ) △ 1		△ 601	△ 1,083	△ 1,684	△ 354	△ 2,038	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		( 1 ) △ 1		△ 601	△ 1,083	△ 1,684	△ 354	△ 2,038	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	計	備 考
本 年 度		363	250	644	4,557	3,457	1,835	492	8	11,606	
前 年 度	156	389	325		5,384	4,023	1,912	492	8	12,689	
比 較	△ 156	△ 26	△ 75	644	△ 827	△ 566	△ 77			△ 1,083	

## (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
前年度	損益勘定支弁職員		1		1,358	143	1,501	232	1,733	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		1,358	143	1,501	232	1,733	
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 1,358	△ 143	△ 1,501	△ 232	△ 1,733	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1		△ 1,358	△ 143	△ 1,501	△ 232	△ 1,733	

## 職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	計	備 考
本 年 度											
前 年 度		51			92					143	
比 較		△ 51			△ 92					△ 143	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,959	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	91	※3. 給料及び職員手当の状況 「(4)昇級」参照	
		その他の増減分	△ 2,050	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇格分 241</li> <li>・退職分 △ 4,369</li> <li>・その他異動分 1,356</li> <li>・再任用職員分 2,080</li> <li>・会計年度任用職員分 △ 1,358</li> </ul>	
手 当	△ 1,226	制度改正に伴う増減分	△ 94	・期末手当(△0.05ヶ月分)	
		その他の増減分	△ 1,132	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇格分 199</li> <li>・退職分 △ 2,428</li> <li>・その他異動分 729</li> <li>・再任用職員分 511</li> <li>・会計年度任用職員分 △ 143</li> </ul>	

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

区	分	事務・技術職	単純労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,276	—
	平均給与月額(円)	337,193	—
	平均年齢(歳)	44	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,967	—
	平均給与月額(円)	312,098	—
	平均年齢(歳)	43	—

#### (2) 初任給

区分	事務職 (円)	技術職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	149,610	142,846	149,610	142,846
大学卒	181,928	—	181,928	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	28.6	1 級	—	—
	2 級	2	28.6	2 級	—	—
	3 級			3 級	—	—
	4 級	2	28.6			
	5 級					
	6 級	1	14.2			
	7 級					
	計	7	100.0	計	—	—
令和2年1月1日現在	1 級	2	28.6	1 級	—	—
	2 級	1	14.2	2 級	—	—
	3 級			3 級	—	—
	4 級	3	43.0			
	5 級					
	6 級	1	14.2			
	7 級					
	計	7	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職・技術職	主事の職務	主任の職務	主席主査、主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	局長の職務	—



## (4)昇 給

区 分		合 計	事務・技術職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)		-
		2 号給 (人)		-
		3 号給 (人)		-
		4 号給 (人)	5	-
		5 号給 (人)		-
		6 号給 (人)		-
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)		-
		2 号給 (人)		-
		3 号給 (人)		-
		4 号給 (人)	5	-
		5 号給 (人)		-
		6 号給 (人)		-
	比 率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4	-

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.175 (1.150)	2.175 (1.150)	4.350 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしています。

(7) 定年退職及び応募認定退職制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	－
地 域 手 当	同	－
住 居 手 当	同	－
通 勤 手 当	同	－

# 継続費に関する調書

款	項	目	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支出義務 発生額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
				年度	年割額	左の財源内訳							
						企業債	自己財源						
1. 水道事業 費用	1. 営業費用	4. 総係費	水道事業アセットマネ ジメント及び新水道ビ ジョン策定業務委託		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
				2	9,757		9,757		9,757		9,757		33.8
				3	9,339		9,339			9,339	9,339		32.3
				4	9,812		9,812					9,812	—
				計	28,908	—	28,908	—	9,757	9,339	19,096	9,812	66.1

令和2年度潟上市水道事業会計予定損益計算書(前年度)  
(令和2年4月 1日 から 令和3年 3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	469,509	
(2) 受託工事収益	3,300	
(3) その他の営業収益	18,913	
(4) 国庫補助金	<u>1</u>	491,723

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	111,903	
(2) 配水及び給水費	64,122	
(3) 受託工事費	3,000	
(4) 総係費	64,694	
(5) 減価償却費	231,602	
(6) 資産減耗費	2	
(7) その他営業費用	<u>1</u>	<u>475,324</u>

営業利益

16,399

3.	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	40		
(2)	他会計補助金	8,607		
(3)	水道加入金	17,121		
(4)	長期前受金戻入	16,380		
(5)	資本費繰入収益	368		
(6)	雑収益	4		
(7)	負担金	987	43,507	
4.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	53,135		
(2)	雑支出	363	53,498	△ 9,991
	経常利益			6,408
5.	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1	2	
6.	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	減損損失	1		
(3)	過年度損益修正損	1		
(4)	その他特別損失	1	4	△ 2
	当年度純利益			6,406
	前年度繰越利益剰余金			75,138
	その他未処分利益剰余金変動額			30,000
	当年度未処分利益剰余金			111,544

令和2年度潟上市水道事業会計予定貸借対照表(前年度)

(令和3年 3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		223,251	
ロ 建物	870,985		
減価償却累計額	<u>△ 243,015</u>	627,970	
ハ 構築物	5,786,405		
減価償却累計額	<u>△ 2,753,065</u>	3,033,340	
ニ 機械及び装置	3,110,261		
減価償却累計額	<u>△ 2,149,888</u>	960,373	
ホ 車輛運搬具	3,809		
減価償却累計額	<u>△ 3,619</u>	190	
ヘ 工具器具及び備品	63,475		
減価償却累計額	<u>△ 49,694</u>	13,781	
ト 建設仮勘定		<u>115,089</u>	
有形固定資産合計			4,973,994
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,456	
ロ 庁舎利用権		46,632	
ハ 施設利用権		<u>2,090</u>	
無形固定資産合計			<u>50,178</u>
固定資産合計			5,024,172
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		416,118	
(2) 未収金		30,000	
貸倒引当金		<u>△ 779</u>	
(3) 貯蔵品		6,262	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			451,601
資産合計			<u><u>5,475,773</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>2,451,349</u>		
企業債合計		<u>2,451,349</u>	
固定負債合計			2,451,349
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>199,502</u>		
企業債合計		199,502	
(2) 未払金		26,000	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,972		
ロ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,972	
(5) その他流動負債		0	
(6) 預り金		<u>32,000</u>	
流動負債合計			261,474
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,141,517	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 606,694</u>	
繰延収益合計			<u>534,823</u>
負債合計			<u><u>3,247,646</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			1,590,541
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	7,313		
ロ 負担金	138,073		
ハ 寄附金	14,038		
ニ 受贈財産評価額	7,907		
ホ 保険差益	493		
資本剰余金合計		167,824	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,055		
ロ 利益積立金	100,000		
ハ 建設改良積立金	155,163		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	75,138		
その他未処分利益剰余金変動額	30,000		
当年度純利益	6,406	111,544	
利益剰余金合計		469,762	
剰余金合計			637,586
資本合計			2,228,127
負債資本合計			5,475,773



令和3年度潟上市水道事業会計予定貸借対照表(現年度)

(令和4年 3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		223,251	
ロ 建物	870,985		
減価償却累計額	<u>△ 262,960</u>	608,025	
ハ 構築物	5,821,951		
減価償却累計額	<u>△ 2,879,333</u>	2,942,618	
ニ 機械及び装置	3,160,429		
減価償却累計額	<u>△ 2,228,124</u>	932,305	
ホ 車輛運搬具	3,809		
減価償却累計額	<u>△ 3,619</u>	190	
ヘ 工具器具及び備品	66,325		
減価償却累計額	<u>△ 53,926</u>	12,399	
ト 建設仮勘定		<u>115,089</u>	
有形固定資産合計			4,833,877
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,456	
ロ 庁舎利用権		45,709	
ハ 施設利用権		1,620	
ニ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			<u>50,285</u>
固定資産合計			4,884,162
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		393,328	
(2) 未収金	30,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,058</u>	28,942	
(3) 貯蔵品		6,086	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			428,356
資産合計			<u><u>5,312,518</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>2,248,740</u>		
企業債合計		<u>2,248,740</u>	
固定負債合計			2,248,740
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>202,609</u>		
企業債合計		202,609	
(2) 未払金		26,000	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,274		
ロ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,274	
(5) その他流動負債		0	
(6) 預り金		<u>32,000</u>	
流動負債合計			263,883
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,145,721	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 622,806</u>	
繰延収益合計			<u>522,915</u>
負債合計			<u><u>3,035,538</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			1,631,935
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	7,313		
ロ 負担金	138,073		
ハ 寄附金	14,038		
ニ 受贈財産評価額	7,907		
ホ 保険差益	493		
資本剰余金合計		167,824	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,055		
ロ 利益積立金	100,000		
ハ 建設改良積立金	155,163		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	81,544		
その他未処分利益剰余金変動額	30,000		
当年度純利益	7,459	119,003	
利益剰余金合計		477,221	
剰余金合計			645,045
資本合計			2,276,980
負債資本合計			5,312,518

## 注記表

### 1 会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法による原価法による。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による(ただし、取替資産については取替法による)

ロ 主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～17年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

#### (3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、水道事業会計では退職手当組合に支払う普通負担金のみ負担し、特別負担金及び追加的な費用負担は一般会計で負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権について貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引 該当なし

### 3 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係わる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれるもの。

	令和2年度	令和3年度
簡易水道事業	219,682千円	180,127千円
上水道事業	49,257千円	47,418千円
その他	22,539千円	17,959千円

### 4 その他

該当事項なし

# 令和3年度潟上市水道事業実施計画積算資料

収益的収入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 水道事業収益			579,229	586,054	△ 6,825		579,229	
	1 営業収益		539,030	540,834	△ 1,804		539,030	
		1 給水収益	515,612	516,459	△ 847		515,612	
						水道料金	515,612	○ 水道料金
		2 受託工事収益	1	3,630	△ 3,629		1	
						受託工事収益	1	
		3 その他の営業収益	23,416	20,744	2,672		23,416	
						手数料	326	○ 給水装置検査手数料 306 ○ 指定工事店申請手数料 20
						雑収益	23,090	○ 下水道使用料収納事務受託料
		4 国庫補助金	1	1	0		1	
						災害復旧補助金	1	
	2 営業外収益		40,197	45,218	△ 5,021		40,197	
		1 受取利息及び配当金	40	40	0		40	
						預金利息	40	○ 預金利息
		2 他会計補助金	7,328	8,607	△ 1,279		7,328	
						一般会計補助金	7,328	○ 簡易水道債償還利子補助金 6,674 ○ 上水道債償還利子補助金 654
		3 水道加入金	15,532	18,832	△ 3,300		15,532	
						水道加入金	15,532	○ 水道加入金
		4 長期前受金戻入	16,112	16,380	△ 268		16,112	
						長期前受金戻入	16,112	○ 長期前受金戻入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		5 資本費繰入収益	376	368	8		376	
						資本費繰入収益	376	○ 資本費繰入収益
		6 雑収益	1	4	△ 3		1	
						その他雑収益	1	
		7 負担金	808	987	△ 179		808	
						負担金	808	○ 白洲野地区工事費利子負担金 99 ○ 金山地区工事費利子負担金 709
	3 特別利益		2	2	0		2	
		1 固定資産売却益	1	1	0		1	
						固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1	0		1	
						過年度損益修正益	1	

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			543,459	541,368	2,091		543,459	
	1 営業費用		493,683	486,829	6,854		493,683	
		1 原水及び浄水費	120,489	120,999	△ 510		120,489	
						給料	6,849	○ 職員3名分
						手当	1,905	○ 通勤手当 126
								○ 寒冷地手当 88
								○ 住居手当 324
								○ 期末手当 540
								○ 勤勉手当 405
								○ 時間外勤務手当 422
						賞与引当金 繰入額	677	○ 賞与引当金繰入額 566
								○ 法定福利費引当金繰入額 111
						法定福利費	1,721	○ 共済組合負担金 1,201
								○ 追加費用 95
								○ 地方公務員災害補償負担金 13
								○ 社会保険料 396
								○ 雇用保険料 16
						退職手当負 担金	550	○ 退職手当負担金
						被服費	30	○ 作業服等
						備消品費	396	○ 施設用消耗品費
						燃料費	68	○ 自家発電用軽油代金
						光熱水費	111	○ 電気料 93
								○ 下水道使用料 18
						通信運搬費	1,584	○ 電話料 660
								○ テレメーター電話料 924

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						委託料	45,754	○ 水質検査委託料 2,913 ○ 施設・設備保守点検委託料 20,289 ○ 着水池清掃業務委託料 112 ○ 取水井戸洗浄業務委託料 11,704 ○ 浄水場等緊急対応委託料 660 ○ 浄水場草刈り・倒木等処理委託料 3,572 ○ 天日乾燥床搔上、処分委託料 2,946 ○ 検便委託料 5 ○ 新浄水場事業評価作成委託料 3,553
						賃借料	42	○ 施設借地料
						修繕費	4,400	○ 施設維持修繕費
						路面復旧費	1	
						動力費	42,400	○ 取水浄水場動力料
						薬品費	14,001	○ 浄水場薬品
		2 配水及び給水費	71,118	66,651	4,467		71,118	
						備用品費	375	○ 施設消耗品
						燃料費	315	○ 公用車燃料費
						光熱水費	291	○ 電気料
						通信運搬費	415	○ 電話料・送料
						委託料	24,858	○ 水質検査委託料 7,261 ○ マンガン等洗浄委託料 660 ○ 開閉栓業務委託料 3,204 ○ 排泥弁開閉業務委託料 330 ○ 配水設備保守点検委託料 5,720 ○ 給水運搬・配水作業委託料 220 ○ 水道台帳更新業務委託料 5,478 ○ 配水区域漏水調査委託料 1,200 ○ 草刈り業務委託料 785



款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						賃借料	113	○ 土地使用料
						修繕費	35,473	○ 施設維持修繕費
						動力費	9,180	○ 動力料
						薬品費	98	○ 配水施設薬品
		3 受託工事費	2	3,301	△ 3,299		2	
						委託料	1	
						工事請負費	1	
		4 総係費	71,997	64,273	7,724		71,997	
						給料	16,579	○ 職員4名分
						手当	6,965	○ 通勤手当 237 ○ 寒冷地手当 162 ○ 住居手当 320 ○ 期末手当 2,458 ○ 勤勉手当 1,875 ○ 時間外勤務手当 1,413 ○ 管理職手当 492 ○ 管理職員特別勤務手当 8
						賞与引当金 繰入額	2,597	○ 賞与引当金繰入額 2,170 ○ 法定福利費引当金繰入額 427
						報酬	90	○ 水道水源保護審議会委員報酬
						法定福利費	4,812	○ 共済組合負担金 4,456 ○ 追加費用 313 ○ 地方公務員災害補償負担金 43
						退職手当負 担金	1,921	○ 退職手当負担金
						旅費	133	○ 費用弁償 30 ○ 管外旅費 103
						被服費	30	○ 作業服等
						備用品費	347	○ 事務用消耗品

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						印刷製本費	2,184	○ 各種印刷物
						通信運搬費	4,318	○ 郵便料 4,186 ○ 電話料 132
						委託料	27,385	○ 検針委託料 6,597 ○ システム保守委託料 2,033 ○ アセットマネジメント策定業務委託料 9,339 ○ システム構築及びデータ移行委託料 9,416
						手数料	2,869	○ 口座振替手数料 2,059 ○ 収納取扱手数料 805 ○ 支払督促手数料 5
						修繕費	44	○ 事務機器修繕費
						研修費	86	○ 研修図書及び法令集
						保険料	330	○ 自動車保険料 113 ○ 検針員傷害・賠償責任保険料 97 ○ 各施設火災保険料 120
						公課費	50	○ 公用車重量税
						会費負担金	199	○ 水道協会等負担金 177 ○ 研修会・講習会等負担金 22
						貸倒引当金繰入額	1,058	○ 貸倒引当金繰入額
		5 減価償却費	230,074	231,602	△ 1,528		230,074	
						有形固定資産減価償却費	228,681	○ 建物 19,945 ○ 構築物 126,269 ○ 機械及び装置 78,236 ○ 工具器具及び備品 4,231
						無形固定資産減価償却費	1,393	○ 庁舎利用権 922 ○ 施設利用権 471

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		6 資産減耗費	2	2	0		2	
						固定資産 除却費	1	
						たな卸資産 減耗費	1	
		7 その他営業費用	1	1	0		1	
						雑支出	1	
	2 営業外費用		46,199	53,535	△ 7,336		46,199	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,799	53,135	△ 7,336		45,799	
						企業債利息	45,675	○ 財務省 35,602 ○ 地方公共団体金融機構 10,073
						借入金利息	124	○ 一時借入金利息
		2 雑支出	400	400	0		400	
	3 特別損失	1 固定資産売却損	1	1	0		1	
						固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0		1	
						減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	1	0		1	
						過年度損益 修正損	1	
		4 その他特別損失	574	1	573		574	
						その他特別 損失	574	○ 町後ポンプ場解体工事に伴う石綿 分析委託料
	4 予備費		3,000	1,000	2,000		3,000	
		1 予備費	3,000	1,000	2,000	予備費	3,000	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的収入			45,602	114,152	△ 68,550		45,602	
	1 企業債		1	70,000	△ 69,999		1	
		1 企業債	1	70,000	△ 69,999		1	
			企業債				1	
	2 出資金		45,598	44,149	1,449		45,598	
		1 負担区分に基 づく出資金	41,394	40,116	1,278		41,394	
			負担区分に基 づく出資金				41,394	○ 天王地区簡易水道債元金分 39,555 ○ 上水道債元金分 1,839
		2 負担区分に基 づかない出資金	4,204	4,033	171		4,204	
			負担区分に基 づかない出資金				4,204	○ 金山地区小規模水道元金分
	3 負担金		1	1	0		1	
		1 工事負担金	1	1	0		1	
			工事補償費				1	
	4 固定資産 売却代金		1	1	0		1	
		1 固定資産 売却代金	1	1	0		1	
			固定資産 売却代金				1	
5 その他 資本収入		1	1	0		1		
	1 寄付金	1	1	0		1		
		寄付金				1		

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的支出			298,488	373,693	△ 75,205		298,488	
	1 建設改良費		98,986	179,288	△ 80,302		98,986	
		1 取水設備費	13,054	8,404	4,650		13,054	
						委託料	1	
						工事請負費	13,053	○ 昭和浄水場2号取水ポンプ更新工事 5,687 ○ 一向浄水場No.1・2・3取水井戸更新工事 2,207 ○ 天王浄水場No.1・4取水井戸更新工事 5,159
		2 浄水設備費	49,699	138,545	△ 88,846		49,699	
						委託料	1	
						工事請負費	49,698	○ 昭和浄水場浄水残塩計・PH計更新工事 7,700 ○ 天王浄水場監視システムサーバー更新工事 9,350 ○ 出戸浄水場No.1急速ろ過機配管更新・洗浄シーケンス変更工事 19,250 ○ 出戸浄水場フェンス更新工事 9,669 ○ 鶴沼台浄水場高圧気中開閉器更新工事 2,464 ○ 鶴沼台浄水場非常用発電機バッテリー更新工事 1,265
		3 配水設備費	30,537	3,521	27,016		30,537	
						委託料	1	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						工事請負費	30,536	○ 株山増圧ポンプ場給水ユニットポンプ更新工事 19,800 ○ 金山送水ポンプ場監視子局装置設置工事 7,920 ○ 二田地区配水管布設工事 2,816
		4 営業設備費	5,694	9,943	△ 4,249		5,694	
						機械及び装置購入費	1	
						量水器購入費	908	○ 量水器
						工具、器具及び備品購入費	3,135	○ システムサーバー
						無形固定資産購入費	1,650	○ 料金改定算定ソフト
		5 用地費	1	18,874	△ 18,873		1	
		6 災害復旧費	1	1	0	委託料	1	
						災害復旧費	1	
	2 企業債償還金		199,502	194,405	5,097		199,502	
		1 企業債償還金	199,502	194,405	5,097		199,502	
						企業債償還金	199,502	○ 財務省 153,510 ○ 地方公共団体金融機構 45,992